

ANNUAL REPORT

アニュアルレポート  
**2015**

(2015年3月31日終了年度)

# プロフィール

OKIは、1881年(明治14年)に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身としています。アメリカでグラハム・ベルが電話機を発明してわずか5年後に、「進取の精神」をもって、日本で初めて電話機の製造に挑戦し、成功しました。

OKIは、この創業以来の「進取の精神」を脈々と受け継ぎ、その後も情報社会の発展に貢献する商品の開発、提供を続けてきました。国産初のコアメモリを採用したコンピューターの発売、世界初の紙幣還流型ATMやLEDプリンタの開発、そして国産初のVoIPシステムの市場投入など、常に世の中に先駆けた意欲的な商品を社会に送り出しています。

今後もOKIは、社会インフラを支える企業として、市場のニーズをいち早くつかみ、お客様に満足いただける商品を開発し、情報社会の発展に寄与していきます。ブランドスローガン「Open up your dreams」のもと、ステークホルダーのみなさまの夢の扉を開き、想いを実現する企業、そして世界中のお客様から常に信頼されるパートナーとして、持続的な成長を目指していきます。

## Open up your dreams

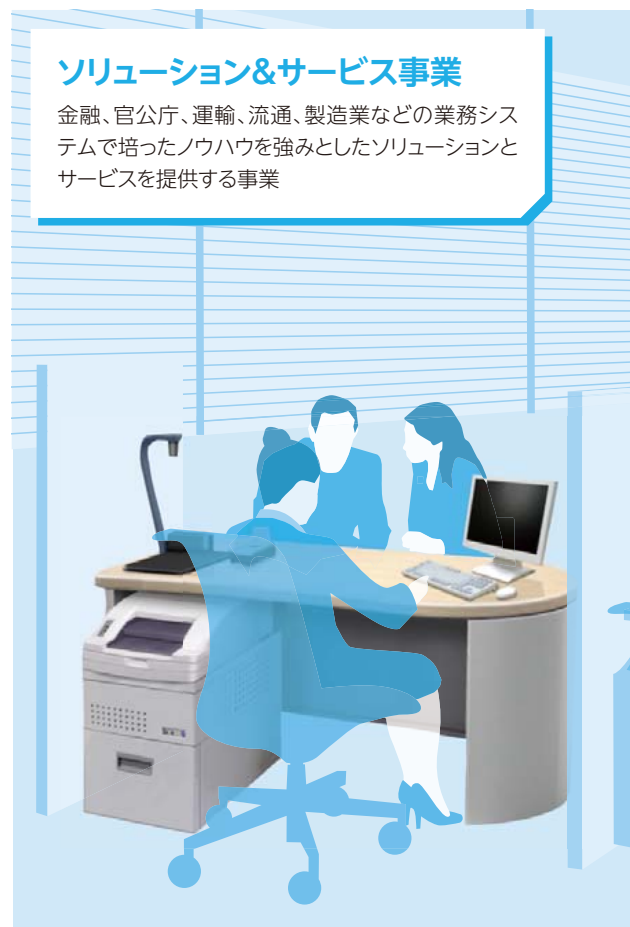
OKIは夢の扉を開きます

### 目次

- |    |                           |    |               |
|----|---------------------------|----|---------------|
| 1  | プロフィール                    | 18 | 研究開発への取り組み    |
| 2  | 財務ハイライト                   | 20 | コーポレート・ガバナンス  |
| 4  | ステークホルダーのみなさまへ            | 21 | CSR(企業の社会的責任) |
| 6  | 特集:2年目を迎えた<br>中期経営計画2016  | 22 | 役員紹介          |
| 8  | 特集:新興国市場を拓く<br>ATM事業の海外展開 | 23 | 財務セクション       |
| 10 | 事業概況一覧                    | 36 | 会社概要          |
| 12 | 事業概況                      | 37 | 投資家情報         |
| 12 | ソリューション&サービス              |    |               |
| 13 | 通信システム                    |    |               |
| 14 | 社会システム                    |    |               |
| 15 | メカトロシステム                  |    |               |
| 16 | プリンタ                      |    |               |
| 17 | EMS                       |    |               |

### ソリューション&サービス事業

金融、官公庁、運輸、流通、製造業などの業務システムで培ったノウハウを強みとしたソリューションとサービスを提供する事業



### メカトロシステム事業

メカトロニクス技術をコアとしたATMや現金処理機などの商品を提供する事業



### 通信システム事業

ヒト・モノをつなぐコミュニケーションシステムとサービスを提供する事業



### 社会システム事業

官公庁、地方自治体を中心に社会インフラを構築する専用システムを提供する事業



### プリンタ事業

LED技術の特長を活かしたプリンタや複合機を提供する事業



### EMS事業

情報通信機器の設計・生産で培った技術をベースにした設計・生産受託サービス



# 財務ハイライト

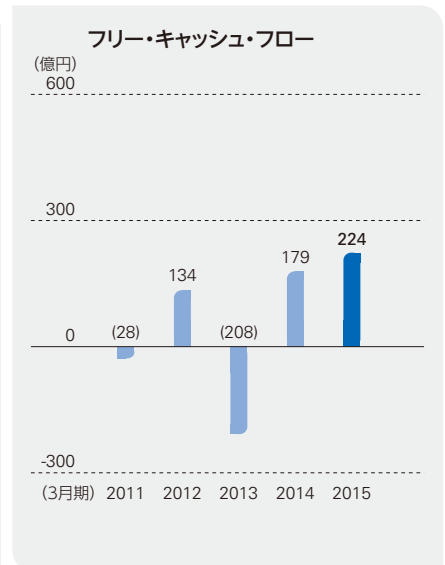
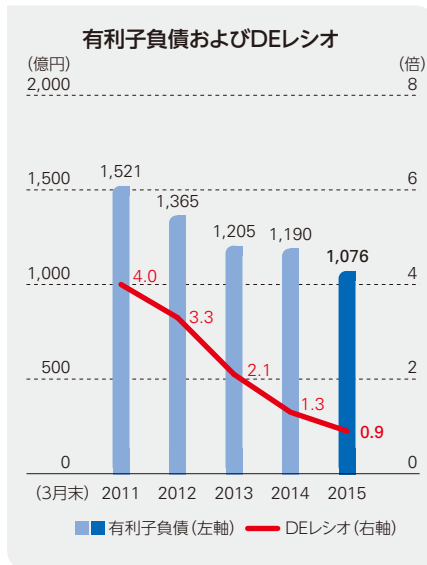
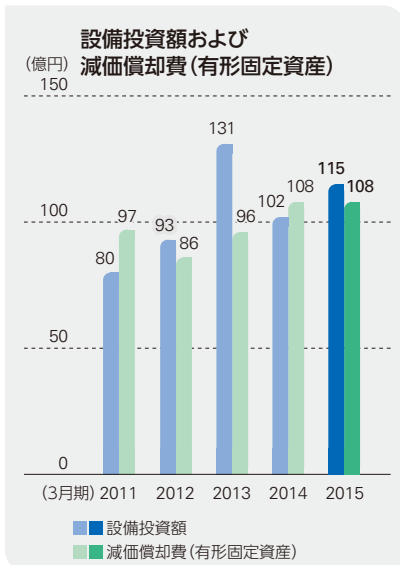
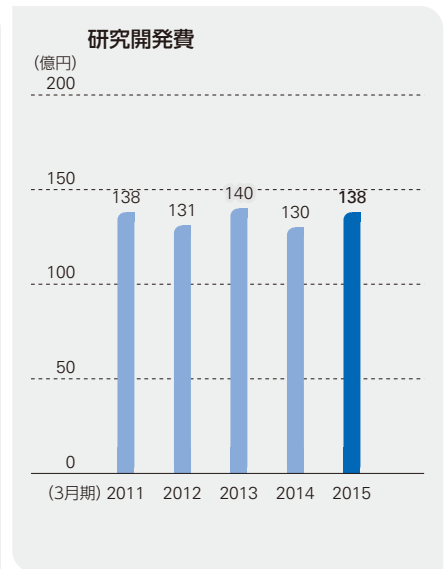
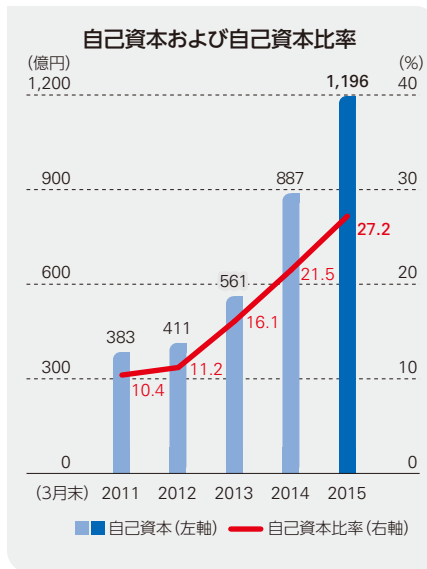
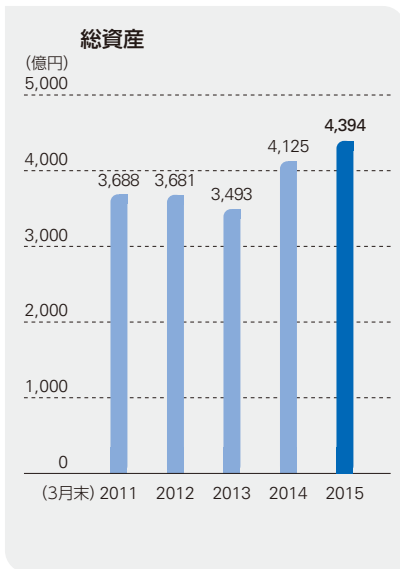
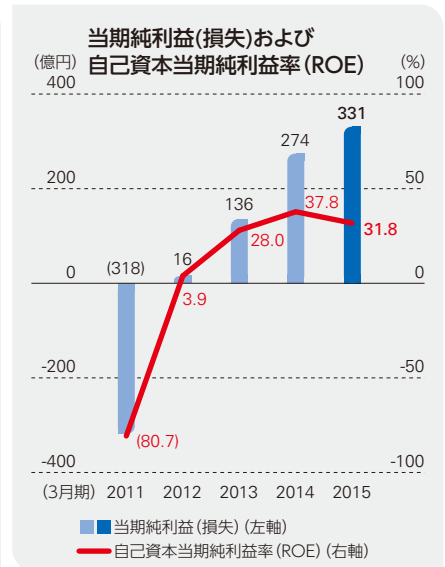
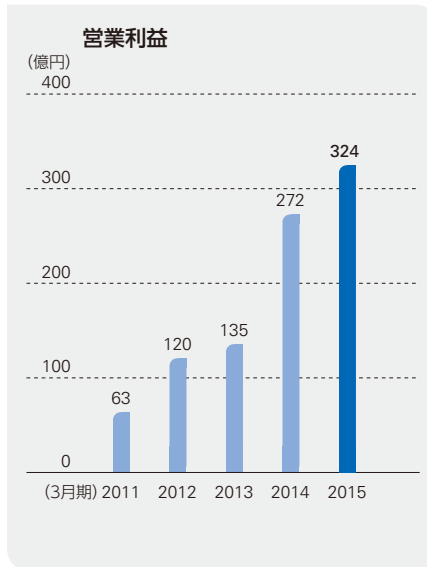
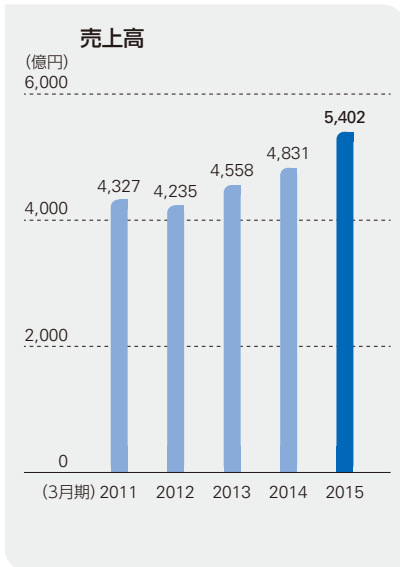
沖電気工業株式会社および連結子会社  
2011年から2015年までの3月31日に終了した各年度

	百万円					千USドル (注1)	
	(3月期)	2011	2012	2013	2014	2015	
<b>年度</b>							
売上高		¥ 432,651	¥ 423,480	¥ 455,824	¥ 483,112	<b>¥ 540,153</b>	<b>\$ 4,501,275</b>
営業利益		6,308	11,980	13,475	27,196	<b>32,415</b>	<b>270,125</b>
当期純利益(損失)		(31,809)	1,555	13,599	27,359	<b>33,091</b>	<b>275,758</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,588	22,791	(11,619)	31,868	<b>40,999</b>	<b>341,658</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー		(4,423)	(9,392)	(9,214)	(13,977)	<b>(18,583)</b>	<b>(154,858)</b>
フリー・キャッシュ・フロー		(2,835)	13,399	(20,833)	17,890	<b>22,415</b>	<b>186,791</b>
<b>期末</b>							
総資産		¥ 368,822	¥ 368,065	¥ 349,322	¥ 412,514	<b>¥ 439,358</b>	<b>\$ 3,661,316</b>
自己資本		38,308	41,125	56,072	88,735	<b>119,626</b>	<b>996,883</b>
有利子負債		152,051	136,478	120,524	119,004	<b>107,570</b>	<b>896,416</b>
<b>比率</b>							
総資産当期純利益率(ROA)(%)		(8.5)	0.4	3.8	7.2	<b>7.8</b>	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)		(80.7)	3.9	28.0	37.8	<b>31.8</b>	
自己資本比率(%)		10.4	11.2	16.1	21.5	<b>27.2</b>	
						円	USドル (注1)
<b>1株当たり指標</b>							
当期純利益(損失)		¥ (44.00)	¥ 0.32	¥ 17.24	¥ 36.21	<b>¥ 40.03</b>	<b>\$ 0.33</b>
純資産(新株予約権、少数株主 持分を除いた、自己資本)		11.37	13.42	34.40	79.32	<b>137.74</b>	<b>1.14</b>
配当金		—	—	—	3.00	<b>5.00</b>	<b>0.04</b>
<b>その他</b>							
従業員数(人)		16,697	16,736	17,459	21,090	<b>20,653</b>	

注1: USドル表示は、便宜上、2015年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=120円で換算しています。

## 見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートにはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。



# 中期経営計画2016の達成、 そしてその先の持続的な成長に向けて 事業基盤を構築してまいります。

OKIグループの2014年度の業績は、すべての事業セグメントで前期比増収増益を達成し、想定以上の成果を挙げることができました。

売上高は、情報通信システム事業を中心に各事業が堅調に推移したことから、前期比571億円増の5,402億円となりました。営業利益は、情報通信システム事業における物量増やプリンタ事業での機種構成の良化などにより同52億円増の324億円となりました。経常利益は、為替差益の減少があったものの営業利益の増加により同12億円増の379億円、当期純利益は、前期に発生した事業構造改善費用がなくなったことなどから同57億円増の331億円となりました。

2014年度は「中期経営計画2016」の初年度でしたが、非常に順調なスタートを切ることができたと考えています。期間利益の積み上げにより自己資本を強化する一方、配当につきましても1株当たり中間2円、期末3円の年間5円を実施いたしました。

2015年度は、「中期経営計画2016」で掲げた目標達成に向けて、基盤固めを着実に行ってまいります。成長領域であるATM事業は、中国をベースにその他の新興国市場での展開を加速し、ブラジルでも積極的に市場開拓を行います。プリンタ事業では、新商品の投入とチャネルサポートの強化により販売攻勢をかけます。国内市場では、次世代社会インフラ事業の立ち上げの本格化や、底堅い国内需要の確実な獲得を目指します。さらに、販売・生産拡大を目的とした積極投資を行い、成長の加速を図ります。

2015年度は、このような取り組みにより、売上高は前期比48億円増の5,450億円、営業利益は同24億円減の300億円、当期純利益は営業外の円安効果を見込まないことなどから、同111億円減の220億円を計画いたしました。

なお、2015年度の配当は、1株当たり中間2円、期末3円の年間配当5円を計画しております。株主のみなさまに対する安定的かつ継続的な利益還元を最重要課題として、今後も取り組んでまいります。

ステークホルダーのみなさまには、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2015年7月



沖電気工業株式会社  
代表取締役社長

川崎 秀一

# 2年目を迎えた中期経営計画2016

OKIの「中期経営計画2016」は2年目を迎えました。2016年度営業利益340億円の達成を見据え、さらにその先の成長につながる基盤固めを行っていきます。

## 1

### 2014年度の振り返り: 大きく改善した財務基盤

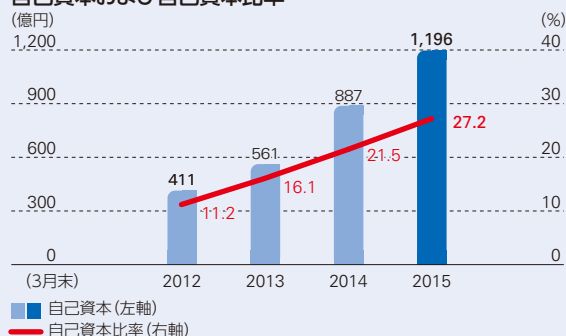
2014年度は、消防デジタル無線システムや中国向けATMをはじめ、各事業において堅調な業績を上げることができたことから、売上高5,402億円、営業利益324億円となりました。当期純利益は、331億円と過去最高を計上し、配当を実施した一方で、利益剰余金を積み上げたことにより自己資本は1,196億円、自己資本比率は27.2%まで改善しました。前中期経営計画のスタートからの4年間で、自己資本は金額、比率とも約3倍となり、有利子負債は約30%減少しました。その結果、DELシオは同期間で4分の1以下の0.9倍となり、中期経営計画2016の目標を先取りしての達成となりました。

また、優先株式の普通株式への転換が完了した結果、財務基盤は質的にも強固に安定したものになりました。

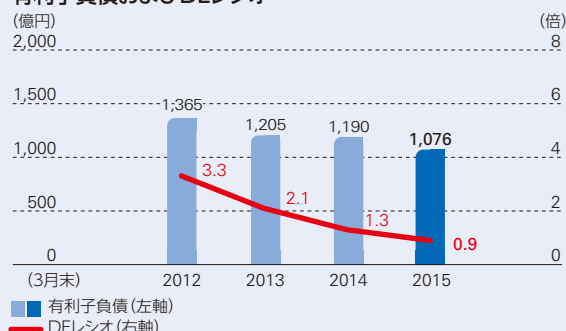
#### 中期経営計画2016の目標

営業利益率: **6%** (340億円)  
自己資本比率: **30.0%** 以上  
DELシオ: **1.0倍** 以下

#### 自己資本および自己資本比率



#### 有利子負債およびDELシオ



## 2

### 2年目となる2015年度の取り組み

中期経営計画2016では、成長を海外市場に求めています。競争力のある紙幣還流型ATMやLEDプリンタで具体的な成果が出ていますが、2015年度はこれをさらに加速するための取り組みを行います。

中国でのATMは、普及が進むにつれて出荷台数の伸びは緩やかになりつつありますが、今後もしばらく高水準で推移することが期待できます。またブラジルでは、マクロの経済環境は厳しいものの、さまざまな取り組みを行うことでATMの早期普及を目指しています。ATM以外でも銀行窓口内で使用する現金処理機(TCR)へのニーズが高く、OKIへの引き合いも出てきており、ビジネスチャンスが拡大しています。

LEDプリンタは、A3カラー複合機の新商品を投入します。

#### 2015年度計画

売上高: **5,450**億円  
営業利益: **300**億円  
当期純利益: **220**億円

#### 2015年度の主要施策

- 成長領域での売上拡大
- 国内市場対応の充実
- 事業拡大へ向けた成長投資



オフィスでのA3対応ハイエンド品へのニーズは高いことから、業績に貢献してくれるものと期待できます。

国内市場では、金融・通信・社会システムは今年度やや踊り場となるものの、交通関連などの社会インフラを中心とした、今後のビジネスチャンスが期待できる領域に対応する準備を整えます。

EMS事業では、プリント基板工場の買収などを通じて着実に成長に向けての準備ができており、これからも積極的な投資で事業を拡大していきます。このように、2015年度は2016年度の目標達成に向けた足固めを確実に進めていきます。



中国深圳市の工場で、中国各地への出荷を待つATM。

### 3 将来の成長に向けた取り組み

国内では、既存インフラの老朽化、労働力不足、自然災害、少子高齢化、加えて地方創生などの社会課題解決、さらには2020年の東京五輪に向けて今後も社会インフラ整備需要が見込まれます。

OKIは、次世代の交通システム、トンネル点検業務の効率化を図るシステム、無線ネットワークを利用した河川・沿岸の監視システムなど、OKIが得意とする情報通信やセンサーをはじめとする技術を活用し、今後の社会インフラ整備需要に向けて、グループをあげて事業開発を進めています。人々の安全・安心を支えるだけでなく、コスト削減やリソース不足の克服などを実現するビジネスとして、OKIの将来の成長を支えていくものと期待できます。

海外ではATM事業が実績を上げていますが、世界的に見ればまだ海外ベンダーの出金専用機(CD)の方が稼働台数は大きく、ATM事業を拡大する余地は大きく残っていると言

えます。特に、インドやインドネシアなどを中心とした、今後の経済発展が期待できるアジアの新興国では、紙幣流通量も増加しています。従って、銀行の業務効率化や顧客サービスの観点からも、ATMに対する需要はますます高まってくると考えられます。OKIはこれらの状況に対応するため、販売会社の設立や、信頼できるパートナー企業との提携などを新興国で行っています。既にいくつかの国々で販売実績もあり、今後の本格的な事業拡大について準備を進めています。



ATMブースの前に行列を作るインドの人々。今後の需要の高まりが期待できる。

### 4 フリー・キャッシュ・フローおよび資金の使途

業績が順調なことと運転資金効率化を目指したプロジェクトの取り組みの成果などにより、フリー・キャッシュ・フローは安定的に創出できています。資金の使途については、財務基盤の強化、成長のための投資、そして株主のみならずへの還元との3つのバランスを取りながら決定します。中期経営計画

で目標とした自己資本の充実と有利子負債の圧縮をまず実現し、ブラジルでのATM事業やEMS事業で実施したM&Aのような、成長に向けた投資も積極的に行います。配当についても、安定的、継続的に行うことを前提としながら、利益水準に応じて実施していきます。

特集

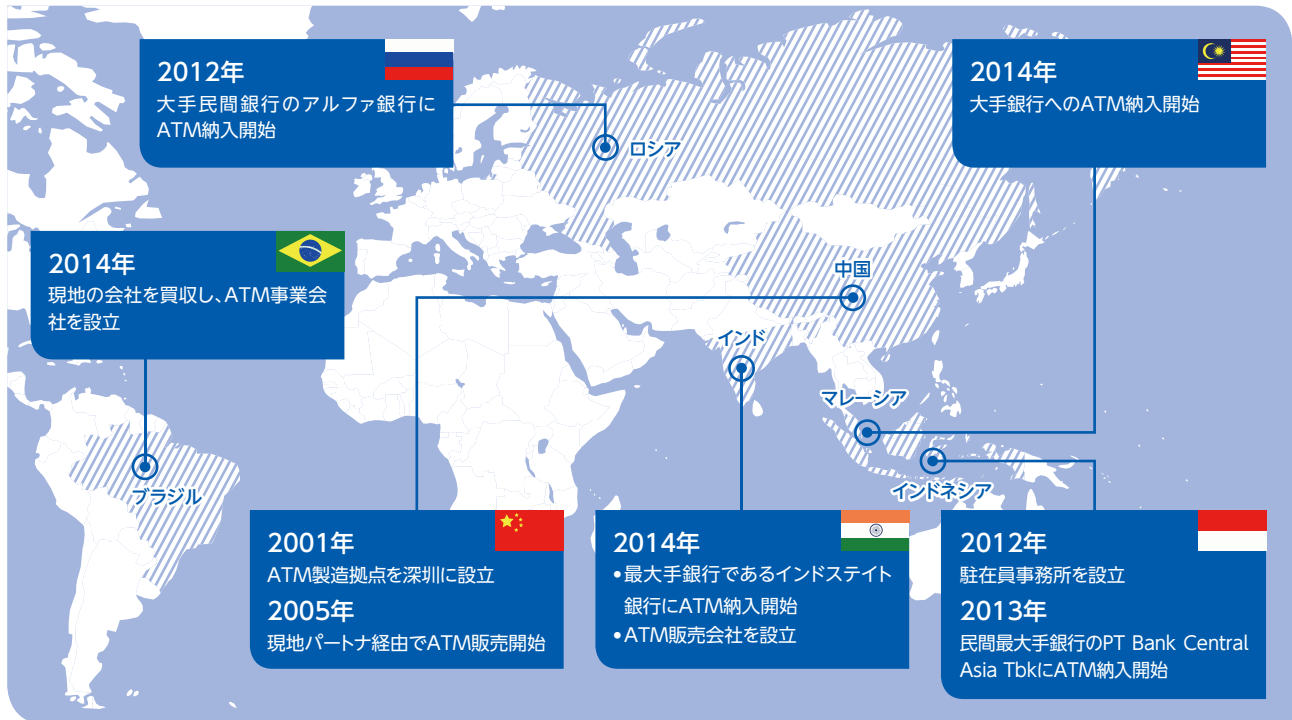
# 新興国市場を拓く

## ATM事業の海外展開

OKIの紙幣還流型ATMの出荷台数は、この10年間に中国で飛躍的な伸びを記録し、現在も沿岸部から内陸部へと拡大が続いています。その他の新興国にも順次参入を果たしており、その高い品質を活かした海外展開を積極的に行っています。



## ATM事業の海外展開



日本国内に設置されているATMは、そのほぼ100%が入金した紙幣がそのまま出金に利用される紙幣還流型ATM(ATM)ですが、世界市場を見ると、出金専用機(CD)がまだまだ主流です。そのような市場環境において、OKIは2000年から中国市場に参入し、海外ベンダーのCDをATMにリプレイスしてきました。これは、銀行窓口の業務効率化や銀行を利用するお客様へのサービスの向上、高品質に支えられた高い稼働率によるTCO\*削減、海外市場で特徴的な品質の悪い紙幣や偽造紙幣も確実に真贋を見分けて処理できる高い信頼性が中国市場で評価されたことによるものです。

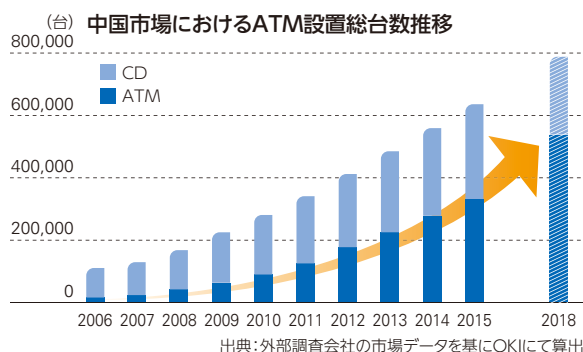
このような優位性を持つATMは、現金使用量の多い国々、主に新興国のニーズにマッチしており、OKIはこれらの国々をターゲットに新たな海外市場の開拓に積極的に取り組んでいます。近年では、ロシア、インドネシア、マレーシア、インド市場で販売を拡大しているほか、ブラジルに事業会社を設立し、中南米でのATMの展開を目指しています。今後も既存市場の深耕と新規市場の開拓により、OKIのATM事業をグローバルに拡大していきます。

\* TCO: Total Cost of Ownership

## VOICE

### 中国を端緒にグローバル市場を開拓

世界にはたくさんの地域、銀行があり、お客様の課題やニーズもさまざまです。OKIのATMがお客様の業務改善



に貢献するためには、ATM本体だけではなく、運用、システム、アフターサービスを含め、トータルに現場を知ることが一番大切です。現場主義に徹して現状を把握・分析し、お客様にとって最適な解決策を提案して実現することを中国市場で開始し、10年超になりました。現在、この活動をグローバルに広げています。想像もできないご要求にぶつかることもありますが、「現場を知る」原点を忘れずにグローバル展開を進めてまいります。



執行役員  
海外営業本部長  
安東 信哉

# 事業概況一覧

## 事業ユニット



### ソリューション& サービス

## 事業概要

金融、官公庁、運輸、流通、製造業などの業務システムで培ったノウハウを強みとしたソリューションとサービスを提供する事業

## 主要製品・サービス

- 金融営業店システム、事務集中システム
- 各種業務システム(人事給与システム、ERPシステムなど)
- 予約発券システム
- クラウドサービス
- LCMサービス
- ビジネスプロセスアウトソーシングサービス



### 通信システム

ヒト・モノをつなぐコミュニケーションシステムとサービスを提供する事業

- IPマルチメディアシステム/光ネットワークシステム
- 次世代ホームゲートウェイ
- 映像配信システム
- IP-PBX/ビジネスホンシステム
- コールセンターシステム
- ビデオ会議システム
- 920MHz帯マルチホップ無線システム



### 社会システム

官公庁、地方自治体を中心に社会インフラを構築する専用システムを提供する事業

- 航空管制システム
- ITS関連システム(ETC、VICSなど)
- 市町村防災行政無線システム
- 消防指令システム
- 消防救急デジタル無線システム
- 地域情報提供システム
- 防衛関連機器システム



### メカトロシステム

メカトロ技術をコアとしたATMや現金処理機などの商品を提供する事業

- ATM
- 現金処理機
- 営業店端末
- 予約発券端末
- チェックイン端末
- 外貨両替機



### プリンタ

LED技術の特長を活かしたプリンタを提供する事業

- カラーおよびモノクロLEDプリンタ・複合機(MFP)
- ドットインパクトプリンタ



### EMS

情報通信機器の設計・生産で培った技術をベースにした設計・生産受託サービス

- 高密度実装、高品質、高速検査技術が必要となるエレクトロニクス製品の設計・生産
- 高精度な機構を求められるメカトロニクス製品の設計・生産

主な施策	売上高(億円)	営業利益(億円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>• スタアフロントからバックオフィスまでシステムを統合し、システム間で利用するさまざまな情報の開発・運用・保守を統合CRMソリューションによって提供</li> <li>• マネージドクラウド[EXaaS™]サービスで運用管理までのトータルサービスを提供</li> <li>• 強みのある業務ソリューションをパッケージ化し、新たなお客様への提供を通じてシェアを拡大</li> <li>• 業界トップレベルのサービス拠点をフルに活用したマルチベンダー製品保守を全国に拡大</li> </ul>	<p>2014年度実績 839</p> <p>2015年度計画 820</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• ネットワークの高度化、サービスの多様化を実現するための通信インフラのマイグレーションおよび仮想化対応システムを提供</li> <li>• アライアンスによる商品力・販売力強化と、運用保守を含めたワンストップサービスによる企業システム事業の拡大</li> <li>• 920MHz帯マルチホップ無線ネットワーク技術を活用し、xEMS(エネルギー管理システム)、IoT市場向けにスマートネットワークソリューションを提供</li> </ul>	<p>2014年度実績 889</p> <p>2015年度計画 750</p>	<p>2014年度実績 259</p> <p>2015年度計画 240</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 無線、制御管制などの技術を利用した利便性の高い「安全」「安心」「快適」なシステムの開発</li> <li>• お客様のご要望に応え、操作性に優れた機器システムを提供</li> </ul>	<p>2014年度実績 589</p> <p>2015年度計画 460</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• グローバル対応の戦略商品を投入し、中国をはじめ、ロシア、インドネシア、ブラジルなど世界市場でATMの販売を拡大</li> <li>• 紙幣など媒体搬送技術の強みを活かし、お客様のニーズにマッチした商品を国内外に展開</li> </ul>	<p>2014年度実績 1,207</p> <p>2015年度計画 1,370</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• オフィスプリント市場向け商品・販売戦略の見直しによる収益力の強化</li> <li>• 複合機戦略商品とアプリケーションを連携したソリューション展開による、オフィスソリューション市場への攻勢</li> <li>• 特色対応をはじめとする高付加価値プリンタによるプロフェッショナル市場への攻勢</li> </ul>	<p>2014年度実績 1,293</p> <p>2015年度計画 1,400</p>	<p>2014年度実績 67</p> <p>2015年度計画 70</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• グループ企業の連携を強化し、お客様の多様なニーズに応えられる体制を構築</li> <li>• 高度なモノづくり力が要求されるハイエンド型EMS市場へ注力</li> <li>• 生産に加え、設計、ステージングも含めた、提供サービスプロセスの拡大</li> </ul>	<p>■ EMS ■ その他</p> <p>2014年度実績 403 181</p> <p>2015年度計画 460 190</p>	<p>■ EMS ■ その他</p> <p>2014年度実績 20 35</p> <p>2015年度計画 25 35</p>

# 事業概況

## ソリューション&サービス事業

業務システムで培ったノウハウを強みに、お客様のさまざまな課題を解決するソリューションやサービスを提供しています。

ソリューション&サービス事業は、金融、官公庁、運輸、流通、製造業などの業務システムで培ったノウハウ・技術を強みとして、ソリューションやサービスを提供する事業です。

ソリューション事業では、統合CRM<sup>※1</sup>ソリューションにより、ストアフロントからバックオフィスまでのシステムを統合することで、業務の高度化と効率化を実現します。さらに、企業が保有する顧客データとさまざまな情報を統合して顧客経験と満足度を最大化します。金融機関向けの営業店システムや事務集中システムなどは、営業店業務の効率化に貢献しています。また、官公庁向け人事・給与システムや旅客・運輸業向け予約発券システム、製造業向け業務システムなども得意としています。

サービス事業では、システムの構築・運用に必要なシステムインテグレーションとIT基盤、管理サービスをマネージ

ドクラウドで提供しています。また、ATMなど業務端末の導入計画から資産管理、運用サポートまでをマネジメントする「LCM<sup>※2</sup>サービス」、さらにお客様の業務の一部を代行する「BPO<sup>※3</sup>サービス」など、「EXaaS」で提供するサービスを展開しています。

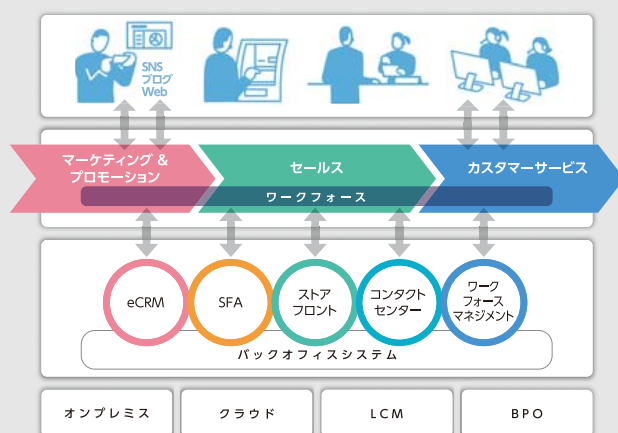
保守事業では、日本全国を網羅する業界トップレベルのサービス拠点をフルに活用し、国内のすべてのお客様に対して、均質で良質な保守サービスを提供しています。さらに、医療やエネルギーなど新たな分野でマルチベンダー保守の拡大を図っています。

※1 CRM: Customer Relationship Management

※2 LCM: Life Cycle Management

※3 BPO: Business Process Outsourcing

### 顧客生涯価値を最大化 「OKIの提唱する統合CRMソリューション」



OKIの強みであるATMや営業店システムなどの専用端末、LCMサービスの提供により、顧客生涯価値の最大化を実現していきます。

### 「関西ATMサービスセンター」を開設



西日本でのATM-LCMサービス事業強化のため、「関西ATMサービスセンター」を大阪に開設しました。ATM監視システムに加えて、運用面においても東西で二重化することにより、BCP<sup>※</sup>対策を実現します。

※ BCP: Business Continuity Plan

## 通信システム事業

社会基盤である通信インフラと、企業の業務効率改善に寄与するコミュニケーションシステムを提供しています。

通信システム事業は、ヒト・モノをつなぐコミュニケーションシステムとサービスを提供する事業です。

通信インフラ向けには、IPマルチメディアシステムなどの大規模ネットワークインフラ、高度化するアクセスネットワークを支えるGE-PON※1を提供しています。また、次世代ホームゲートウェイなどのホームICTソリューションや、高い音声品質を実現するスマートフォン対応などのVoIPアプリケーションも提供しています。今後は、ネットワークの高度化、サービスの多様化を実現するための通信インフラのマイグレーションや、仮想化対応システムにも注力していきます。

企業向けには、IPネットワークの分野で競争力のある商品やサービスを提供しています。パートナーとのアライアンスに

より開発したIP-PBXや、国内シェアトップを誇るコールセンターシステムなどにより、販売拡大を図っていきます。そのほか、BCP対策としても関心の高いビデオ会議システムにも注力しています。

また、920MHz帯マルチホップ無線ネットワーク技術は、急速に拡大するIoT※2市場や社会インフラ市場での活用など、多様なニーズが見込まれています。OKIは本技術を活用した商品をタイムリーに開発し、お客様のニーズにマッチしたスマートネットワークソリューションを提供していきます。

※1 GE-PON: Gigabit Ethernet-Passive Optical Network

※2 IoT: Internet of Things

### マルチスタイルコンタクトセンターシステム [CTstage 6Mi®]



国内No.1のシェアを誇るIPコンタクトセンターシステム「CTstageシリーズ」のアーキテクチャーを一新し、規模に依存しない高信頼性、高い運用効率と強固な継続性、導入企業の独自性を実現しました。

### 920MHz帯無線通信モジュールの コーディネータータイプを発売



従来のマルチホップ中継機能を持つルータータイプに加え、マルチホップ無線ネットワークを上位のデータ収集装置やクラウドに接続するために集約する無線親機機能を搭載した、コーディネータータイプを発売しました。

## 社会システム事業

官公庁・地方自治体などのニーズに対応し、安全、安心に貢献する社会のインフラシステムを提供しています。

社会システム事業は、官公庁・地方自治体などに社会インフラとしての専用システムを提供する事業です。通信ネットワークやメカトロ、音響など高度でユニークな技術を活用した商品・サービスにより、安全、安心を実現し、豊かさや利便性を提供する社会インフラの構築に貢献しています。

交通インフラ分野では利便性を高め、安全、安心、快適なシステムを提供することを目的に、航空管制システム、ETC、VICS※1などのITS※2関連システムを提供しています。DSRC※3を活用した来店者情報共有システムや、車車間通信を利用した安全支援、情報支援などのサービスの提供・開発も行っています。

地方自治体向けには、消防指令システム、消防救急デジタル無線システムや市町村防災行政無線システム、地域情報提供システムなどを展開しています。OKIは、各地方自治体のニーズにマッチした、操作性と耐久性に富んだシステムを

提供しています。これらの社会インフラシステムを保守サポートする社会システムコールセンタは、技術者を常時配置しサービスメニューを充実させた、24時間365日運用のワンストップコールセンタです。人々の安全・安心を支える社会システムの確実な運用に貢献しています。

また、音響技術や情報通信技術をコアとした、防衛関連機器システムも提供しています。

今後は、センシング・ネットワーク技術などの強みを活かして、防災・減災、社会インフラ老朽化対策などの次世代社会インフラ分野への参入を本格化していくほか、プローブデータを活用したITS事業など、新分野での事業拡大を目指します。

※1 VICS: Vehicle Information and Communication System (道路交通情報通信システム)

※2 ITS: Intelligent Transport System (高度道路交通システム)

※3 DSRC: Dedicated Short Range Communication (狭域通信)

### トンネル点検の効率化を図る「打音検診装置」



浮き・剥離といった変状を、音響処理技術の利用によって熟練工のノウハウに頼らず容易に検診することが可能な「打音検診装置」を開発しました。

### 無線ネットワークを利用した「河川監視システム」を開発



920MHz帯マルチホップ無線ネットワーク技術を利用した「河川監視システム」では、河川各所の観測ポイントに設置した雨量計や水位計などの各種センサーデータを、無線通信により監視センターでリアルタイムに収集し、河川状況の変化を確認することができます。



## メカトロシステム事業

OKIのコア技術であるメカトロ技術を活かしたATMや現金処理機などを金融機関、旅客・運輸業向けに提供しています。

メカトロシステム事業は、メカトロ技術をコアにATMをはじめ現金処理機や営業店端末、旅客・運輸業向けの予約発券機や自動チェックイン機を提供する事業です。

主力商品であるATMは、国内でトップクラスのシェアを有し、中国市場においても紙幣還流型ATMのトップベンダーとしての地位を固めています。国内市場では、金融機関や流通業界向けATMのリプレース需要を確保し、海外市場では、複数国紙幣に対応する紙幣還流型ATM〔ATM-Recycler G7〕を引き続き積極的に販売していきます。今後も安定成長が続くと期待される中国市場に加えて、2014年1月に〔OKI Brasil〕を設立しブラジル市場に本格参入しました。ブラジル市場への紙幣還流型ATMの納入を足がかりに、将来は中南米市場への展開を目指します。既に参入を果たしているロシアやインドネシア、マレーシア、インドなどでもシェア拡大を図

り、さらに成長の見込まれる新市場の開拓を加速して、海外事業を強化します。

また、1台で複数通貨紙幣のリサイクル入出金が可能な〔RG7 外貨両替機〕は、両替事業者や旅行者などの外貨両替業務の効率化と、顧客利便性の向上に貢献しています。成田空港や羽田空港などで稼働しており、さらなる展開を進めていきます。

現金処理機では、出納機、入出金機、釣銭機を品揃えし、金融機関や流通業など、お客様の業態に合わせた商品を展開しています。中国市場向け商品を開発したほか、ブラジルでも引き合いがあるなど、事業成長が期待できます。

今後も、お客様のニーズにマッチした商品を国内外に展開し、世界No.1のメカトロメーカーを目指します。

新型省スペースATM〔CP21Z〕



従来機比で現金容量最大50%増、装置信頼性の大幅向上、さらに紙幣搬送速度の高速化による取引時間の短縮などを実現した省スペースATMを開発しました。本商品の採用により、現金運用の効率化や稼働率向上による運用コストの削減、顧客利便性向上による利用促進などが可能になります。

OKI Brasilの生産ライン改善



2014年1月に設立したOKI Brasilでは、OKIのノウハウを取り入れた生産ラインの組み方改善や、部品の内製化・共通化などのさまざまな取り組みを行い、収益力の向上に取り組んでいます。

## プリンタ事業

LEDの優位性を活かしたプリンタや複合機をワールドワイドに提供し、  
企業のコスト削減と業務効率化に貢献しています。

プリンタ事業は、ビジネスユースに特化し、OKIの特長であるLED技術を活かしたカラーおよびモノクロLEDプリンタと複合機、そしてドットインパクトプリンタを世界100カ国で提供しています。OKIは、1981年に世界初のLED光源を使用したプリンタを開発しました。LEDプリンタは、競合となるレーザー方式と比較すると、小型、高速、高精細、メンテナンス性、さらに長尺印刷やさまざまな媒体への印刷も可能といった優位性を持っています。OKIは、LEDプリンタが持つ高信頼性をもとに展開中の「COREFIDO(コアフィード)」をさらに進化させ、2015年7月、国内市場向けに新サービス「COREFIDO3」と、その対応商品第一弾としてA3カラーLED複合機を投入しました。今後、オフィスソリューション市場のさらなる開拓強化を実施していきます。

プリンタ事業では、成長領域への高付加価値商品投入に

より、収益確保に軸足をおいた事業構造の転換を進めてきました。この戦略に基づき、オフィスソリューション市場には、OpenPlatform技術搭載の複合機と標準アプリケーションをセットに、ソリューション提案を行っています。加えて、OKIグループの持つ技術を融合し、新A3カラーLED複合機から、ビジネスホンとの連携による紙と音声の融合ソリューションを提供していきます。また、プロフェッショナル市場では、コンパクトサイズで白トナーやクリアトナーの印刷を可能にした高付加価値プリンタに加え、LEDのスクレーラビリティを活かしたラベルプリンタを投入し、デザイン・流通・医療市場にソリューションを展開していきます。

OKIは、今後も信頼性の高いLEDプリンタの特長を活かしたソリューションを世界中のお客様に提供し、コスト削減と業務の効率化を実現していきます。

A3カラーLED複合機「MC883dnwv」



オフィスソリューション市場向けA3カラーLED複合機「MC883dnwv」は、オフィス環境でのコスト削減や業務効率化を強力にサポートする商品です。従来機からの基本性能の向上に加え、メンテナンス性能の進化により時間とコストのムダを大幅に低減、さらにビジネスホンとの連携などを実現しました。

国内市場向けプリンタの生産を一部福島へ移管



従来中国で生産していた、主に国内向けプリンタの一部機種を生産を福島市の工場に移管しました。品質向上を優先した生産工程の改善に取り組んだことで品質が良化し、生産性も改善しました。

## EMS事業

OKIグループの設計・生産技術を基に、お客様のバーチャルファクトリーとして、ハイエンド型EMS事業を展開しています。

EMS事業は、100年以上の情報通信分野でのモノづくりで培った設計・生産技術と豊富な実績をもとにしたメカトロニクスおよびエレクトロニクスの設計・生産受託サービスです。お客様の構想・要求仕様に基づき、開発から量産までのワンストップサービスを提供しています。

高品質、高信頼性、多品種少量生産など、各分野のハイエンド製品に求められるさまざまなニーズに対応することが可能です。中でも、「高精度な機構を求められるメカトロニクス製品」「大型多層基板技術や高速信号処理を求められる製品」を得意としています。

現在、OKIがサービスを提供している市場は、通信機器、計測機器、産業機器、医療機器分野です。さらなる事業拡大に向けて、エネルギー分野、航空・宇宙機器市場などへの参入・

拡大を目指しています。

ハイエンド製品向けプリント配線板事業強化のためのOKIサーキットテクノロジーの設立、設計・開発を受託するOKIアイディアエスの設立に続き、横河電機株式会社から青梅事業所を譲り受け、OKIプリントドサーキットの生産能力を強化しました。これにより、プリント配線板事業の拡大とともに、強みであるプリント配線板から最終製品組立までの一貫生産体制のさらなる強化を図ります。

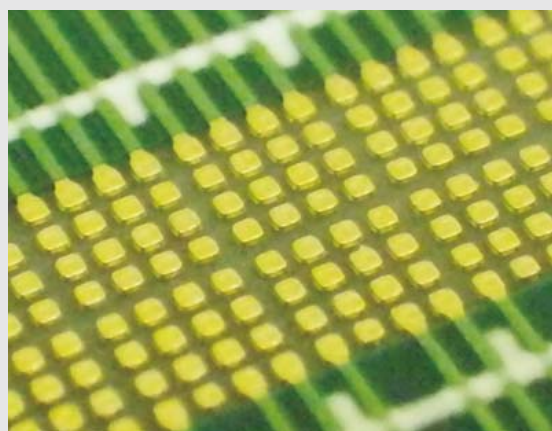
OKIは今後も高い信頼性を要求される機器を安心して委託いただけるよう、お客様が自社工場のように感じる、「バーチャルファクトリー」になることを目指し、トータルなモノづくりのソリューションを提供していきます。

### プリント配線板生産と基板実装の拠点を取得



青梅市にある横河電機のプリント配線板生産と基板実装の拠点を取得しました。横河電機が国内で生産していたプリント配線板と基板実装の全量を受託するとともに、プリント配線板の生産能力が20%向上します。

### 世界初の0.35mmピッチ1,000ピン半導体用30層プリント配線板の量産技術を確立



既存技術の短所を補填した独自開発のFiTT工法(高精度積層、高精度穴あけ技術)により、世界で初めて0.35mmピッチで端子ピン数1,000ピン超対応の高多層プリント配線板の量産を可能にしました。

# 研究開発への取り組み

## 最先端技術の開発を通じて事業価値向上を目指します。

OKIは、研究開発の重要なテーマの一つとして、『安全で快適な社会』の実現を目指し、積極的に先端技術の開発を推進しています。『安全で快適な社会』の実現に向けた重要技術領域を「センシング」「スマートネットワーク」「データマイニング」とし、さらにOKIが伝統的に強みを持つメディア処理技術と光ブロードバンド技術を合わせて、OKIのシステム構築力との高度な融合を進めています。

また、研究開発の成果を新たな事業価値につなげるためのイノベーション開発にも取り組んでおり、新事業の創出を目指しています。

01

### OKIの目指す『安全で快適な社会』の実現に向けた研究開発

「センシング」「スマートネットワーク」「データマイニング」領域の各種技術を有機的に結びつけることで、『安全で快適な社会』のIT基盤が形成されます。各技術領域におけるOKIの取り組みの一端を以下に紹介します。

#### 「センシング」

OKIは、トンネルなどでの打音検査の自動化を目指したセンシング技術を新たに開発しました。従来培ってきた信号処理技術を利用し、コンクリート壁の打撃で発生する微妙な音響信号の差から、劣化状態の判別を自動的に行います。画像・電波センシング技術とともに、次世代社会インフラに貢献する技術となります。

#### 「スマートネットワーク」

OKIは、大規模化が可能で、消費電力が少ないネットワークとして、920MHz帯の無線通信によるマルチホップネットワーク技術を世界に先んじて開発しました。これにより、環境に依存しない多種多様なセンサーや機器をネットワークにつなげることが可能となり、データマイニング技術と融合することで、構造物のモニタリング分野での利用も期待されています。

#### 「データマイニング」

センシングによって得られ、ネットワークによって運ばれた多種・大量の環境情報や人の行動情報から隠れた“意味”を発見・活用するデータマイニング技術に取り組んでいます。

02

### OKIの強みを活かした研究開発

音や映像のメディア処理技術と光ブロードバンド技術は、OKIが伝統的に強みを持ち、世界でも競争力のある分野です。

#### より心地よい音と映像を目指して

OKIは、複数の指向性マイクを收音したいエリアの周囲に配置することで、エリア内の音のみ收音できる「エリア收音システム」を開発しました。この技術は、会議室やオフィスのように多くの人が同時に話している環境であっても、特定のエリア内で話している人の声だけをクリアに收音することを可能にします。この技術は、車内など高騒音下での音声認識アプリケーションなどにも応用できます。また、処理能力の低い端末でも動作可能な映像符号化技術など、より心地よい音と映像を提供できる技術を開発しています。

#### ブロードバンドネットワークのさらなる発展を目指して

OKIは、次世代の光アクセスネットワークにおいて、さらなる省電力化を実現するため、新たな光ブロードバンド技術の開発に取り組んでいます。帯域の効率化をより一層図った、仮想ネットワークの実現を目指しています。

03

### 将来に向けた基盤技術の開発

将来基盤技術の蓄積は、OKIの将来事業を支える礎になります。OKIが伝統的に強い端末機器に不可欠な「ユーザビリティ技術」、ネットワークであらゆるものがつながりセキュリティの重要性が増すなかで、絶対に破られない暗号技術となる「量子暗号技術」、人間の知的機能の実現に不可欠な「認識技術」といった研究に取り組んでいます。

## TOPICS 1

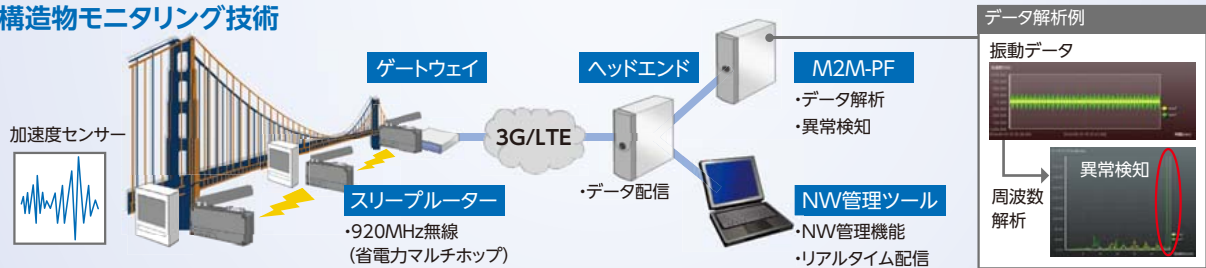
### 社会インフラの老朽化対策に向けた構造物モニタリングシステム技術

OKIは、今後老朽化が懸念される橋梁やトンネルなどの社会インフラに対して、遠隔監視に適用可能な構造物モニタリングシステム技術を開発しました。従来の社会インフラの点検方法は、人手による目視や打音検査が主でしたが、人員不足や検査精度の観点からセンサー技術を活用したシステムの実現が要望されています。

そこでOKIは、以前より取り組んでいる省電力無線マルチホップ技術と、MEMSセンサー技術を組み合わせる

ことで、構造物の振動データを収集し、その振動データから構造物の劣化状況を分析するシステムを構築しました。また、データ集約装置(ゲートウェイ)とデータ解析用サーバー(M2M-PF)との通信に、軽量かつ即時性に優れた通信方式を採用することで、通信回線の低コスト化や多地点でのリアルタイム監視を実現しました。今後はさまざまなセンサーに対応することで、河川監視や土砂崩れ監視などの防災分野への適用も期待できます。

#### 構造物モニタリング技術



#### 技術者からの声

構造物モニタリングシステムは、多数のセンサーを長期間設置することに特徴があります。我々は長期運用のための省電力技術やエナジーハーベスティング技術、高精度なデータ解析のためのセンサー間の時刻同期技術、誤接続やデータ漏えいを防ぐセキュリティ技術の開発に取り組んでいます。

## TOPICS 2

### 特定エリア内の音のみ收音する「エリア收音システム」

複数の指向性マイクを收音したいエリア(以下、目的エリア)の周囲に配置することで、エリア内の音のみ收音できる「エリア收音システム」を開発しました。遠隔地と多人数の会議を行う場合、通常のマイクでは、発言者の声だけでなく周囲の雑音もすべて收音するため、会話に支障をきたす恐れがあります。また、ガンマイクやマイクアレイなどの指向性を持つマイクを用いたとしても、目的エリア方向にある雑音は收音してしまいます。本システムでは、マイクアレイを2つ使い、指向性をそれぞれ別の方向から目的エリアで交差させ、各マイクアレイの指向性に共通に含まれる成分を目的エリアの音と推定し、それ以外の成分を抑圧します。これにより、周りが騒がしい環境でも発言者の声がクリアに聞こえ、テレビ会議システムなどにおいて円滑なコミュニケーションが可能となります。



#### 通常のマイク

周りの人の声や背景雑音で発言者の声がよく聞き取れない



#### OKIの「エリア收音システム」

周りは騒がしくても発言者の声がクリアに聞こえる

#### 技術者からの声

エリア收音システムを用いれば、エコーやハウリングが起こらないため、ハンズフリーで遠隔地の人と会話することができます。また、エリア内の音のパワーを逐次補正することにより、話者はマイクの位置を意識することなく、エリア内であれば自由に向きを変えたり動いたりしながら話すことができます。このように、ユーザーがストレスを感じることなく快適な音声コミュニケーションを行える技術の研究開発に取り組んでいます。

# コーポレート・ガバナンス

OKIグループは、多様なステークホルダーの信頼に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが経営の最重要課題であるとの認識にたち、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」「コンプライアンスの徹底およびリスク管理の強化」を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

## コーポレート・ガバナンス体制

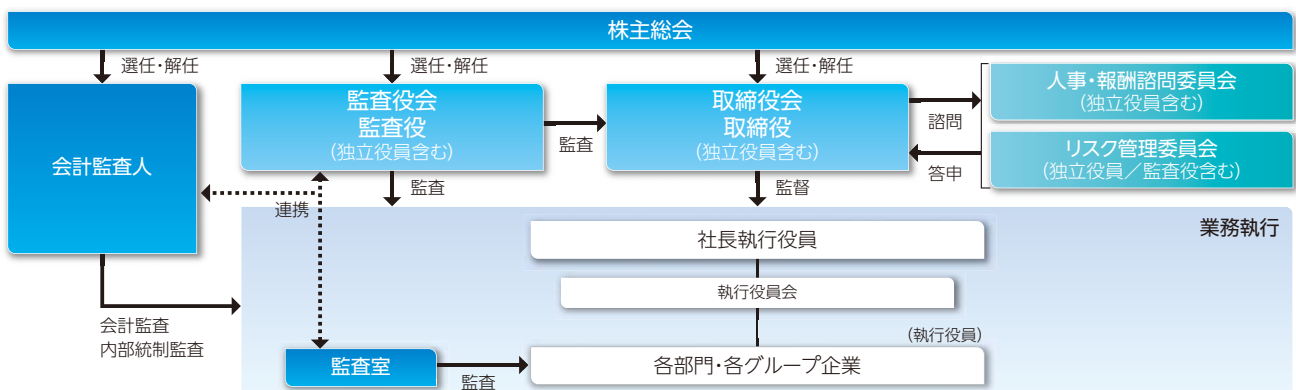
OKIは監査役設置会社として取締役会および監査役会を設置するとともに、執行役員制度を導入し、業務執行と監督の分離による意思決定プロセスの迅速化を図っています。また独立した客観的な立場から実効性の高い監督を行うため、複数の社外取締役を招聘し、人事・報酬に関わる任意の委員会を設置するなど、経営の公正性・透明性の向上に努めています。監査役・監査役会による客観的な監査に加え、社外取締役を含むリスク管理委員会の設置などにより、コンプライアンスの徹底およびリスク管理の強化に取り組んでいます。

### 取締役会および監査役会

取締役会は原則として月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催し、経営の基本方針など重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。取締役会は8名で構成され、うち2名を独立性の高い社外取締役とすることにより、経営の公正性・透明性の向上を図っています。なお、事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、2015年6月24日開催の株主総会決議により、同株主総会およびそれ以降に選任される取締役の任期を1年としています。

監査役会は4名の監査役で構成され、うち2名は独立性の高い社外監査役です。監査役は、監査役会で決定した監査方針、方法等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役などから受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査などを行い、社外取締役、および内部監査部門である監査室や会計監査人との緊密な連携のもと、取締役の職務の執行を監査しています。

## コーポレート・ガバナンス体制



## 執行役員制度

OKIは、取締役会で決定された経営方針に基づいて業務を執行する執行役員を設置することで、業務執行と監督を分離し、意思決定プロセスの迅速化を図っています。さらに、社長執行役員の意思決定を補佐する機関として、執行役員会を設置しています。

## 任意の委員会の活用

OKIは、役員の選任および役員報酬の決定に関わるプロセスの透明性を確保するため、任意の委員会として人事・報酬諮問委員会を設置しています。同委員会は社外取締役を主要な構成員とし、取締役・執行役員等の選解任ならびに報酬体系・水準などについて客観的な視点から審議のうえ、取締役会に答申を行います。

さらに、業務執行に伴うリスクを把握し的確に対処するため、社外取締役および監査役をアドバイザーとするリスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底およびリスク管理の強化を図っています。

## 内部統制

OKIは会社法および会社法施行規則に基づき「内部統制システム構築の基本方針」を定め、業務の適性を確保するための体制を整備しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応して内部統制報告書を関東財務局へ提出し、財務報告に係る内部統制の有効性に対する評価結果を開示しています。

# CSR(企業の社会的責任)

企業理念「OKIは『進取の精神』をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。」のもと、関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、CSRを果たすための諸活動に取り組んでいます。

## 企業理念を根幹にCSR活動を推進

OKIグループは、企業理念に記すとおり、情報社会の発展に寄与する商品の提供、すなわち本業を通じて、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献することを目指しています。この追求と実現こそが、OKIグループのCSRの根幹をなすものです。

この認識に基づいてグループ全体でCSRを推進するため、グループの全企業が共有すべき価値観として「OKIグループ企業行動憲章」を制定しました。さらに、役員・社員がとるべき行動の規範を「OKIグループ行動規範」としてまとめ、研修などを通じて周知・徹底を図っています。また、特に重点的に取り組むべき領域については専任組織であるCSR室と関連部門が連携して活動を推進しています。今後も「企業行動憲章」「行動規範」を一人ひとりが着実に遵守・実行することにより、企業理念に根ざした社会的責任を的確に果たすよう努めていきます。

## 「国連グローバル・コンパクト」に参加



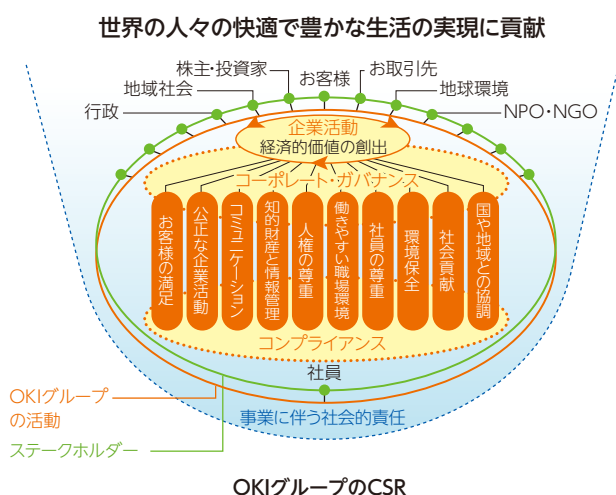
OKIは2010年5月、「国連グローバル・コンパクト」に参加しました。国連グローバル・コンパクトは、1999年にアナン国連事務総長(当時)が提唱し、2000年7月に国連本部で正式に発足した、CSRのイニシアチブです。

OKIグループは人権・労働・環境・腐敗防止にかかわる10原則を支持し、グローバルな企業活動のなかで果たすべき社会的責任の的確な認識のもと、持続可能な社会づくりに貢献できるように取り組んでまいります。

## OKIグループの環境マネジメント

環境への取り組みは、いまOKIグループが考える最も重要な企業活動の一つです。OKIグループは「OKIグループ環境方針」のもと、環境経営の基盤となる環境マネジメントシステムをグループ全体で統合・運用し、中期目標・年度目標を定めた環境活動計画に沿って、環境負荷低減のための取り組みを推進しています。

2012年4月には、グローバルな環境課題を踏まえてより良い地球環境の実現に貢献するため、グループの環境経営の方向性を示した「OKIグループ環境ビジョン2020」を策定しました。「低炭素社会の実現」「汚染の予防」「資源循環」「生物多様性保全」の4つの分野で定めた2020年の目標を達成すべく、事業活動および商品における取り組みを強化してまいります。



CSRおよび環境活動に関する詳細はウェブサイトをご覧ください

CSR <http://www.oki.com/jp/csr/>  
環境活動 <http://www.oki.com/jp/eco/>

# 役員紹介

(2015年6月24日現在)



代表取締役社長執行役員 川崎 秀一

代表取締役副社長執行役員 佐藤 直樹

## 取締役

代表取締役 川崎 秀一  
代表取締役 佐藤 直樹  
取締役 平本 隆夫  
取締役 竹内 敏尚  
取締役 鎌上 信也  
取締役 畠山 俊也  
取締役 石山 卓磨<sup>※1</sup>  
取締役 森尾 稔<sup>※1</sup>

## 監査役

常勤監査役 鈴木 久雄  
常勤監査役 田井 務  
監査役 濱口 邦憲<sup>※2</sup>  
監査役 吉田 薫<sup>※2</sup>

## 執行役員

社長執行役員 川崎 秀一  
副社長執行役員 佐藤 直樹  
専務執行役員 平本 隆夫  
常務執行役員 竹内 敏尚  
常務執行役員 鎌上 信也  
常務執行役員 畠山 俊也  
常務執行役員 田村 賢一  
常務執行役員 星 正幸

執行役員 中野 善之  
執行役員 毛利 誠二  
執行役員 安東 信哉  
執行役員 波多野 徹  
執行役員 猪崎 哲也  
執行役員 橋本 雅明  
執行役員 遠藤 浩  
執行役員 横田 潔  
執行役員 小関 勝彦  
執行役員 坪井 正志  
執行役員 片桐勇一郎

※1 社外取締役

※2 社外監査役



## 目次

- 24 5年間の主要財務データ
- 25 財務報告
- 30 連結貸借対照表
- 32 連結損益計算書
- 33 連結包括利益計算書
- 34 連結株主資本等変動計算書
- 35 連結キャッシュ・フロー計算書

本財務セクションにおいては、連結財務諸表に関する注記事項を省略しております。  
当該注記事項につきましては、有価証券報告書をご確認下さい。  
URL <http://www.oki.com/jp/ir/data/report/>

# 5年間の主要財務データ

沖電気工業株式会社および連結子会社  
2011年から2015年までの3月31日に終了した各年度

	百万円					千USD(注1)
	2015	2014	2013	2012	2011	2015
<b>年度:</b>						
売上高	¥ 540,153	¥ 483,112	¥ 455,824	¥ 423,480	¥ 432,651	\$ 4,501,275
売上原価	399,647	354,635	337,406	316,939	318,793	3,330,391
売上総利益	140,506	128,477	118,417	106,541	113,858	1,170,883
営業利益	32,415	27,196	13,475	11,980	6,308	270,125
その他の収益(費用)	5,116	4,564	5,159	(6,386)	(36,430)	42,633
税金等調整前当期純利益(損失)	37,532	31,761	18,634	5,593	(30,121)	312,766
当期純利益(損失)	33,091	27,359	13,599	1,555	(31,809)	275,758
包括利益	39,462	22,442	16,040	3,461	(35,991)	328,850
<b>期末:</b>						
流動資産合計	¥ 293,629	¥ 278,522	¥ 246,994	¥ 273,888	¥ 269,694	\$ 2,446,908
投資及び長期債権	69,228	60,291	28,638	27,031	29,161	576,900
有形固定資産	57,176	56,193	57,829	52,592	53,134	476,466
その他資産	19,323	17,506	15,861	14,552	16,830	161,025
資産合計	439,358	412,514	349,322	368,065	368,822	3,661,316
流動負債合計	211,580	242,272	197,129	214,355	240,783	1,763,166
固定負債合計	106,362	78,322	95,567	112,457	89,179	886,350
純資産合計	121,414	91,918	56,625	41,251	38,859	1,011,783
資本金	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	366,666

	円					USD(注1)
	2015	2014	2013	2012	2011	2015
<b>1株当たり指標:</b>						
1株当たりの当期純利益(損失)	¥ 40.03	¥ 36.21	¥ 17.24	¥ 0.32	¥ (44.00)	\$ 0.33
1株当たりの配当金	5.00	3.00	—	—	—	0.04
株主数	84,926	85,073	88,516	95,618	102,813	
従業員数	20,653	21,090	17,459	16,736	16,697	
<b>比率(%):</b>						
自己資本当期純利益率	31.8 %	37.8 %	28.0 %	3.9 %	(80.7) %	
総資産当期純利益率	7.8	7.2	3.8	0.4	(8.5)	
自己資本比率	27.2	21.5	16.1	11.2	10.4	

注1: USD表示は、便宜上、2015年3月31日現在のおよその為替相場1USD=120円で換算しています。

# 財務報告

沖電気工業株式会社および連結子会社

## 当期の決算について

### 売上高／営業利益

#### 概要

当期(2015年3月期)の世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加など景気回復が続き、欧州や新興国でも景気は緩やかに回復に向かいました。国内においても、雇用情勢や企業収益に改善が見られ回復基調が続きました。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信システム事業をはじめ各事業が堅調に推移したことから、売上高は前期比11.8%増加の5,402億円となりました。営業利益は、情報通信システム事業における物量増やプリンタ事業での機種構成の良化などにより前期比52億円増加の324億円となりました。

#### 事業セグメント別の状況

##### <情報通信システムセグメント>

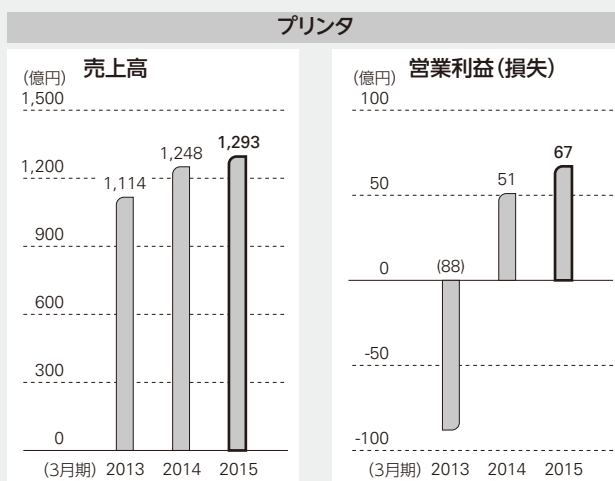
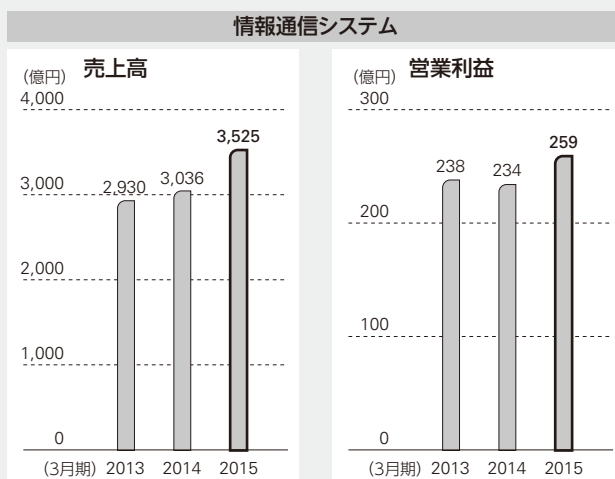
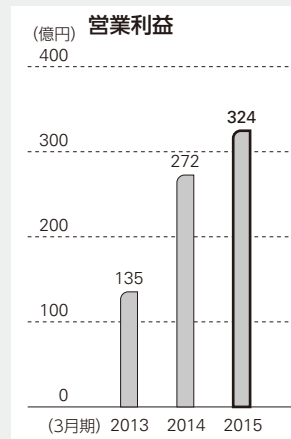
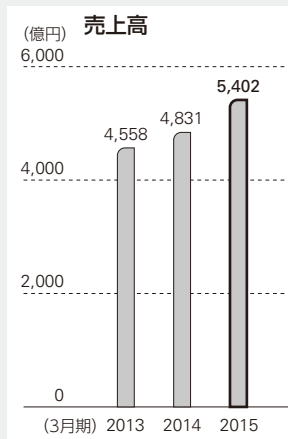
売上高は、前期比16.1%増加の3,525億円となりました。ソリューション&サービスは、金融システムが減少したものの官公庁・法人向けシステムなどは概ね順調に推移しました。通信システムでは、キャリア向けの既存NWが前倒し需要により増加したほか、ホームNWやGE-PONが順調だったことから増収、社会システムも消防デジタル無線の前倒しや交通関連案件も好調だったことにより増収となりました。メカトロシステムは、中国を中心とした海外向けATMが好調だったことに加え、ブラジル子会社の連結効果、さらに国内でも現金処理機が増加したことから大幅な増収となりました。

営業利益は、各事業とも順調に推移したことからブラジル子会社の連結影響を吸収し、前期比25億円増加の259億円となりました。

##### <プリンタセグメント>

売上高は、前期比3.6%増加の1,293億円となりました。カラーLEDプリンタは、機種構成の改善は進んだものの売上高は横ばいとなりました。モノクロLEDプリンタは、大口案件の獲得により増収となりました。ドットインパクトプリンタは、概ね前年並みとなりました。

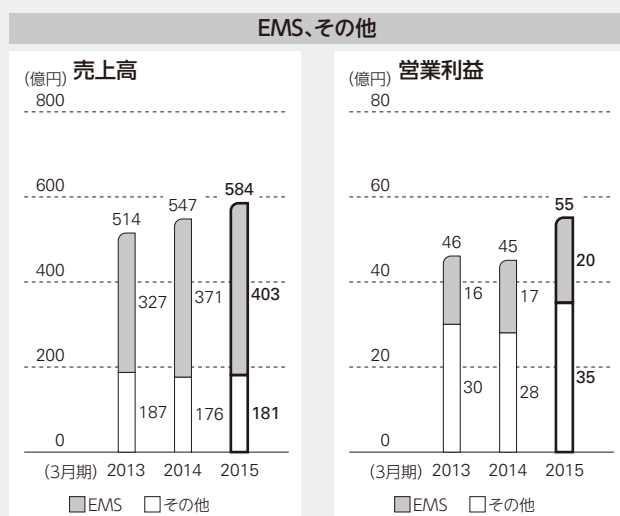
営業利益は、機種構成の良化に加え構造改革効果により、前期比16億円増加の67億円となりました。



<EMSセグメント、その他>

売上高は、EMS事業で前期比8.6%増加の403億円、その他の事業で前期比2.8%増加の181億円となりました。EMS事業では、ハイエンドEMSとしてOKIブランドが浸透したことによって新規顧客を順調に獲得し、その他の事業ではリードスイッチなど部品関連の好調が持続したことから、それぞれ増収となりました。

営業利益は、EMS事業で前期比3億円増加の20億円、その他の事業では前期比7億円増加の35億円となりました。



当期純利益

当期純利益は、為替差益の減少があったものの、前期に発生した事業構造改善費用43億円がなくなったことなどから前期比57億円増加の331億円となりました。1株当たり当期純利益は40.03円となりました。

総資産等の状況

当期末の総資産は、前期末に対して269億円増加の4,394億円となりました。自己資本は、当期純利益を331億円、その他の包括利益を73億円それぞれ計上しましたが、「退職給付に関する会計基準」などの改正による会計方針の変更影響により45億円減少、普通配当及び優先配当を50億円実施したことなどにより、前期末に対して309億円増加の1,196億円となりました。その結果、自己資本比率は27.2%となりました。

資産の増減の主なものは、現金及び預金が67億円、受取手形及び売掛金が45億円、投資有価証券が58億円それぞれ増加しました。

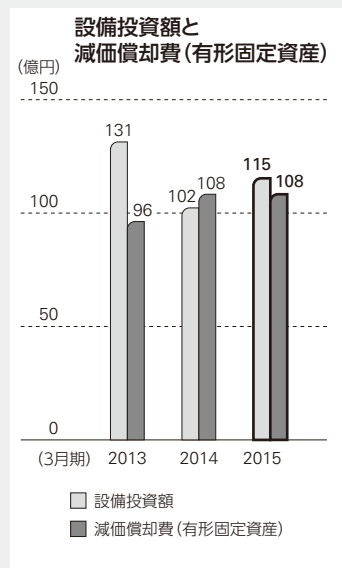
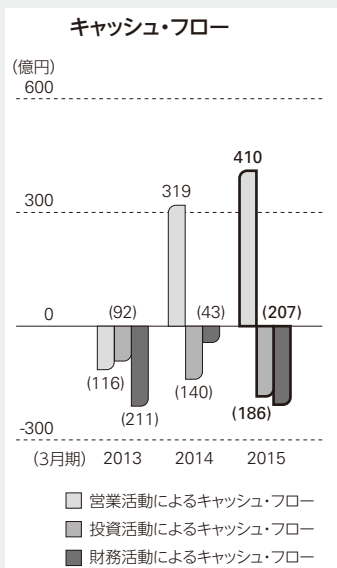
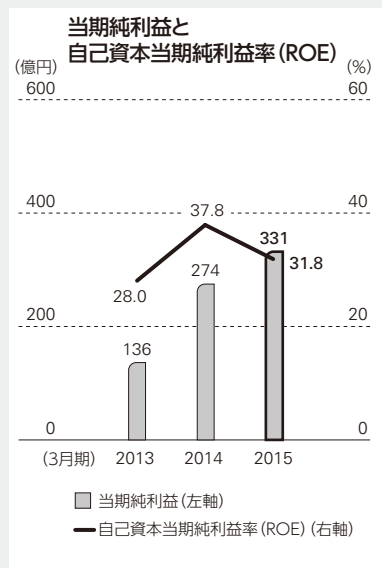
負債は27億円減少しました。支払手形及び買掛金が58億円増加した一方で、借入金の前期末1,190億円から114億円減少し、1,076億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び運転資金が改善したことなどにより、410億円の収入となり、前期比91億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、186億円の支出となり、前期比46億円の支出増となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動による



キャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは224億円の収入となり、前期比45億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、普通配当及び優先配当の実施などにより、207億円の支出となり、前期比164億円の支出増となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末残高の509億円から536億円となりました。

## 設備投資額・減価償却費と研究開発費

設備投資額は、各セグメントにおいて投資を増やしたことにより、前期比13億円増加の115億円となりました。減価償却費は、前期と同等の108億円となりました。研究開発費は、プリンタ事業を中心に、前期比8億円増加の138億円となりました。

## 次期の見通しについて

次期の世界経済は、欧州での景気減速や新興国における経済成長の鈍化などの懸念があるものの、米国では引き続き景気は回復し、全般的には緩やかな回復傾向にあります。国内においても、個人消費や企業の設備投資の改善などが見られ、景気は回復基調が継続するものと想定されます。

「中期経営計画2016」の中間年度となる次期は、2016年度の目標達成に向けた基盤固めの年と位置づけ、持続的な成長に向けて引き続き取り組んでまいります。

成長領域においては、ATM事業は中国をベースにその他の新興国市場での展開を加速し、ブラジルではTCRやリサイクルATMを投入して積極的に市場開拓を行います。プリンタ事業では、新商品の投入とチャネルサポートの強化により販売攻勢をかけてい

きます。国内市場では、次世代社会インフラ事業の立ち上げを本格化するほか、底堅い国内需要の確実な獲得を目指します。さらに、販売・生産拡大を目的とした積極投資を行うことで、成長の加速を図ります。

これらの取り組みにより、売上高は前期比48億円増加の5,450億円、営業利益は為替の影響により前期比で24億円減少の300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業外の円安効果を見込まないことなどから、同111億円減少の220億円を計画しています。

なお、次期の見通しは、為替換算レートは120円/米ドル、135円/ユーロを前提としています。

## 2016年3月期通期業績見通し

売上高 (億円)	営業利益 (億円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (億円)	1株当たり 予想当期純利益 (円/株)
¥5,450	¥300	¥220	¥25.33

## 事業等のリスクについて

本資料に記載されているOKIグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

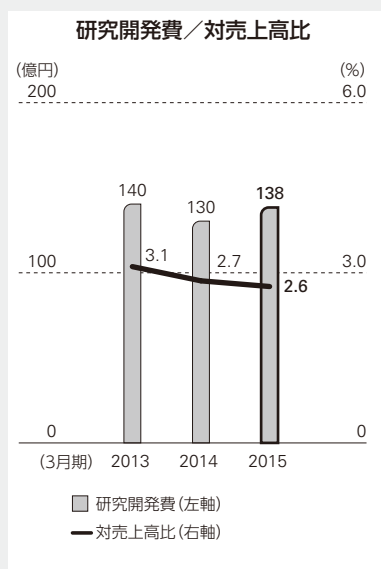
なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、OKIグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでいきます。

### ①政治経済の動向

OKIグループの製品に対する需要は、OKIグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジア、南米を含むOKIグループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ②急激な技術革新

OKIグループの主要な事業領域である情報通信システム事業およびプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。OKIグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に追従できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



### ③市場の動向

- (1) OKIグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しています。OKIグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) OKIグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。OKIグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ④原材料、部品の調達

OKIグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、災害等の影響などによりそれらの安定的な調達およびその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としています。これらの原材料価格の高騰はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤製品の欠陥、納期遅延

OKIグループが提供する製品およびサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりOKIグループの評価が低下したことによりOKIグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループが提供する製品およびサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

### ⑥戦略的アライアンスの成否

OKIグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦海外における事業活動

OKIグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。

OKIグループはタイおよび中国、ブラジルに生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、OKIグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じていますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧特許権等の知的財産権

OKIグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、OKIグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑨法令および公的規制の遵守

OKIグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、OKIグループの活動が制限される可能性があります。したがって、これらの規制はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**⑩災害等による影響**

OKIグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**⑪情報管理**

OKIグループの社内システムについて情報漏洩対策やウイルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウイルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

**⑫人材の確保および育成**

OKIグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保および育成する必要があります。このため、OKIグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等さまざまな支援活動を行っていますが、優秀な人材が確保および育成できなかった場合あるいは優秀な人材が大量離職した場合、OKIグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

**⑬金利変動**

OKIグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。OKIグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等さまざまな対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

**⑭会計制度の変更**

OKIグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**⑮債権回収**

OKIグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**⑯固定資産の減損**

OKIグループの所有する有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**⑰繰延税金資産**

OKIグループは、繰延税金資産について繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金およびその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、OKIグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**⑱退職給付債務**

OKIグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しています。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があり、退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

**⑲株価の変動**

OKIグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有していますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

沖電気工業株式会社および連結子会社  
2015年3月31日現在

資産	百万円		千USドル
	2015	2014	2015
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥ 53,598	¥ 50,866	\$ 446,650
定期預金	33	34	275
金銭債権:			
非連結子会社及び関連会社	1,674	2,449	13,950
その他	147,275	139,221	1,227,291
控除: 貸倒引当金	(7,940)	(8,684)	(66,166)
たな卸資産	86,055	85,285	717,125
その他の流動資産	12,932	9,349	107,766
<b>流動資産合計</b>	<b>293,629</b>	<b>278,522</b>	<b>2,446,908</b>
<b>投資及び長期債権:</b>			
非連結子会社及び関連会社	6,236	5,730	51,966
その他の投資	32,509	27,027	270,908
退職給付に係る資産	30,478	27,507	253,983
その他の長期債権	824	853	6,866
控除: 貸倒引当金	(820)	(828)	(6,833)
<b>投資及び長期債権合計</b>	<b>69,228</b>	<b>60,291</b>	<b>576,900</b>
<b>有形固定資産:</b>			
土地	12,461	12,201	103,841
建物	77,351	76,895	644,591
機械装置・工具器具及び備品	120,363	118,218	1,003,025
建設仮勘定	785	601	6,541
	210,961	207,917	1,758,008
控除: 減価償却累計額	(153,785)	(151,723)	(1,281,541)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>57,176</b>	<b>56,193</b>	<b>476,466</b>
<b>その他資産</b>	<b>19,323</b>	<b>17,506</b>	<b>161,025</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥ 439,358</b>	<b>¥ 412,514</b>	<b>\$ 3,661,316</b>



負債	百万円		千USドル
	2015	2014	2015
<b>流動負債:</b>			
短期借入金	¥ 44,981	¥ 55,410	\$ 374,841
1年以内に返済期限が到来する長期借入債務	18,348	49,067	152,900
支払手形及び買掛金:			
非連結子会社及び関連会社	689	859	5,741
その他	93,780	88,067	781,500
その他の未払費用	38,589	37,447	321,575
その他の流動負債	15,191	11,420	126,591
<b>流動負債合計</b>	<b>211,580</b>	<b>242,272</b>	<b>1,763,166</b>
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務	44,241	14,526	368,675
退職給付に係る負債	23,196	20,594	193,300
その他の固定負債	38,924	43,202	324,366
<b>固定負債合計</b>	<b>106,362</b>	<b>78,322</b>	<b>886,350</b>
<b>負債合計</b>	<b>317,943</b>	<b>320,595</b>	<b>2,649,525</b>
<b>純資産</b>			
<b>株主資本:</b>			
授權株式数—2,400,000,000株			
普通株式: 発行済株式数 — 2015年3月31日現在 — 872,176,028株 2014年3月31日現在 — 731,438,670株			
A種優先株式: 発行済株式数 — 2014年3月31日現在 — 30,000株	44,000	44,000	366,666
資本剰余金	21,554	21,554	179,616
利益剰余金	41,989	18,382	349,908
控除: 自己株式(取得原価):			
2015年3月31日現在 — 3,705,236株、2014年3月31日現在 — 3,614,428株	(453)	(432)	(3,775)
<b>株主資本合計</b>	<b>107,090</b>	<b>83,504</b>	<b>892,416</b>
<b>その他の包括利益累計額:</b>			
その他の有価証券評価差額金	8,291	4,333	69,091
繰延ヘッジ損益	(72)	(389)	(600)
為替換算調整勘定	(10,433)	(10,358)	(86,941)
退職給付に係る調整累計額	14,750	11,644	122,916
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>12,536</b>	<b>5,230</b>	<b>104,466</b>
<b>新株予約権</b>	<b>79</b>	<b>79</b>	<b>658</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,708</b>	<b>3,104</b>	<b>14,233</b>
<b>純資産合計</b>	<b>121,414</b>	<b>91,918</b>	<b>1,011,783</b>
<b>偶発債務</b>			
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>¥ 439,358</b>	<b>¥ 412,514</b>	<b>\$ 3,661,316</b>

# 連結損益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社  
2015年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2015	2014	2015
売上高	¥ 540,153	¥ 483,112	\$ 4,501,275
売上原価	399,647	354,635	3,330,391
<b>売上総利益</b>	<b>140,506</b>	128,477	<b>1,170,883</b>
販売費及び一般管理費	108,090	101,281	900,750
<b>営業利益</b>	<b>32,415</b>	27,196	<b>270,125</b>
その他の収益(費用):			
支払利息	(2,357)	(2,522)	(19,641)
受取利息及び配当金	1,057	900	8,808
持分法による投資利益	652	339	5,433
為替差損益	7,035	11,277	58,625
シンジケートローン手数料	(723)	(446)	(6,025)
投資有価証券売却損益	225	553	1,875
負ののれん発生益	—	102	—
受取保険金	—	322	—
事業譲渡益	—	123	—
有形固定資産処分損益	(621)	(659)	(5,175)
減損損失	—	(184)	—
事業構造改善費用	—	(4,311)	—
子会社整理損	—	(841)	—
その他、純額	(152)	(89)	(1,266)
	<b>5,116</b>	4,564	<b>42,633</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>37,532</b>	31,761	<b>312,766</b>
法人税等:			
当年度引当額	4,179	3,820	34,825
過年度引当額	3,546	—	29,550
法人税等調整額	(2,359)	394	(19,658)
	<b>5,365</b>	4,214	<b>44,708</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>32,166</b>	27,546	<b>268,050</b>
少数株主利益	(924)	(187)	(7,700)
<b>当期純利益</b>	<b>¥ 33,091</b>	¥ 27,359	<b>\$ 275,758</b>

# 連結包括利益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社  
2015年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2015	2014	2015
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>¥ 32,166</b>	¥ 27,546	<b>\$ 268,050</b>
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	<b>3,930</b>	2,099	<b>32,750</b>
繰延ヘッジ損益	<b>317</b>	266	<b>2,641</b>
為替換算調整勘定	<b>(82)</b>	(7,511)	<b>(683)</b>
退職給付に係る調整額	<b>3,148</b>	—	<b>26,233</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	<b>(17)</b>	40	<b>(141)</b>
その他の包括利益合計	<b>7,295</b>	(5,104)	<b>60,791</b>
<b>包括利益</b>	<b>¥ 39,462</b>	¥ 22,442	<b>\$ 328,850</b>
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	<b>¥ 40,395</b>	¥ 22,237	<b>\$ 336,625</b>
少数株主に係る包括利益	<b>¥ (932)</b>	¥ 205	<b>\$ (7,766)</b>

# 連結株主資本等変動計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社  
2015年3月31日に終了した年度

	発行済 株式数*	株主資本					その他の包括利益累計額							純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	
		百万円												
2013年3月31日残高	731,468	¥44,000	¥ 21,554	¥ (7,788)	¥ (399)	¥ 57,366	¥ 2,192	¥ (656)	¥ (2,829)	¥ —	¥ (1,293)	¥ 79	¥ 473	¥ 56,625
剰余金の配当				(1,032)		(1,032)								(1,032)
当期純利益				27,359		27,359								27,359
自己株式の取得					(32)	(32)								(32)
合併による増加				157		157								157
連結範囲の変動				(313)		(313)								(313)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							2,140	266	(7,528)	11,644	6,523	—	2,631	9,155
当期中の変動額合計	—	—	—	26,171	(32)	26,138	2,140	266	(7,528)	11,644	6,523	—	2,631	35,293
2014年3月31日残高	731,468	44,000	21,554	18,382	(432)	83,504	4,333	(389)	(10,358)	11,644	5,230	79	3,104	91,918
会計方針の変更による 累積的影響額				(4,522)		(4,522)								(4,522)
会計方針の変更を 反映した当期首残高	731,468	44,000	21,554	13,860	(432)	78,982	4,333	(389)	(10,358)	11,644	5,230	79	3,104	87,396
剰余金の配当				(4,962)		(4,962)								(4,962)
当期純利益				33,091		33,091								33,091
自己株式の取得					(21)	(21)								(21)
連結範囲の変動				0		0								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	140,707						3,958	317	(75)	3,106	7,305	—	(1,395)	5,910
当期中の変動額合計	140,707	—	—	28,129	(21)	28,107	3,958	317	(75)	3,106	7,305	—	(1,395)	34,018
2015年3月31日残高	872,176	¥ 44,000	¥ 21,554	¥ 41,989	¥ (453)	¥ 107,090	¥ 8,291	¥ (72)	¥ (10,433)	¥ 14,750	¥ 12,536	¥ 79	¥ 1,708	¥ 121,414

※ A種優先株式の取得請求権行使による普通株式の増加140,373千株、及びA種優先株式を会社法第178条の規定に基づき償却したことによる30千株の減少です。

	発行済 株式数	株主資本					その他の包括利益累計額							純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	
		千USドル												
2014年3月31日残高	731,468	\$ 366,666	\$ 179,616	\$ 153,183	\$ (3,600)	\$ 695,866	\$ 36,108	\$ (3,241)	\$ (86,316)	\$ 97,033	\$ 43,583	\$ 658	\$ 25,866	\$ 765,983
会計方針の変更による 累積的影響額				(37,683)		(37,683)								(37,683)
会計方針の変更を 反映した当期首残高	731,468	366,666	179,616	115,500	(3,600)	658,183	36,108	(3,241)	(86,316)	97,033	43,583	658	25,866	728,300
剰余金の配当				(41,350)		(41,350)								(41,350)
当期純利益				275,758		275,758								275,758
自己株式の取得					(175)	(175)								(175)
連結範囲の変動				0		0								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	140,707						32,983	2,641	(625)	25,883	60,875	—	(11,625)	49,250
当期中の変動額合計	140,707	—	—	234,408	(175)	234,225	32,983	2,641	(625)	25,883	60,875	—	(11,625)	283,483
2015年3月31日残高	872,176	\$ 366,666	\$ 179,616	\$ 349,908	\$ (3,775)	\$ 892,416	\$ 69,091	\$ (600)	\$ (86,941)	\$ 122,916	\$ 104,466	\$ 658	\$ 14,233	\$ 1,011,783

# 連結キャッシュ・フロー計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社  
2015年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2015	2014	2015
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
当期純利益	¥ 33,091	¥ 27,359	\$ 275,758
営業活動(に使用した)から得た現金及び現金同等物(純額)への 当期純利益の調整:			
減価償却費	14,464	14,249	120,533
引当金の戻入額	(1,945)	(20,352)	(16,208)
投資有価証券売却益	(224)	(553)	(1,866)
有形固定資産処分損	590	634	4,916
繰延税金	(2,359)	394	(19,658)
その他(純額)	(2,653)	(4,805)	(22,108)
営業資産及び営業負債の増減:			
受取手形及び売掛金	8,693	5,009	72,441
たな卸資産	3,905	(371)	32,541
支払手形及び買掛金	(8,906)	(3,075)	(74,216)
未払法人税等	2,229	2,424	18,575
その他の未払費用	356	586	2,966
その他の資産及び負債	(6,241)	10,370	(52,008)
<b>営業活動から得た現金及び現金同等物(純額)</b>	<b>40,999</b>	<b>31,868</b>	<b>341,658</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金及び有価証券の減少	21	484	175
投資及び長期債権の増加	(1,358)	(279)	(11,316)
有形固定資産の購入	(10,598)	(7,771)	(88,316)
無形固定資産の購入	(3,931)	(3,664)	(32,758)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	(2,717)	(2,746)	(22,641)
<b>投資活動に使用した現金及び現金同等物(純額)</b>	<b>(18,583)</b>	<b>(13,977)</b>	<b>(154,858)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の純減少額	(12,442)	(2,056)	(103,683)
長期借入	48,460	20,440	403,833
長期借入債務の返済及び償還等による支出	(49,637)	(21,212)	(413,641)
セール・アンド・リースバックによる収入	927	1,969	7,725
Fリース債務返済支出	(3,084)	(2,338)	(25,700)
配当金の支払額	(4,917)	(1,032)	(40,975)
その他(純額)	(28)	(41)	(233)
<b>財務活動に使用した現金及び現金同等物(純額)</b>	<b>(20,724)</b>	<b>(4,270)</b>	<b>(172,700)</b>
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	997	1,084	8,308
現金及び現金同等物の減少額、純額	2,688	14,703	22,400
現金及び現金同等物の期首残高	50,866	35,894	423,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	32	366
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	235	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>¥ 53,598</b>	<b>¥ 50,866</b>	<b>\$ 446,650</b>
<b>キャッシュ・フローに関する補足説明:</b>			
当期現金支出額:			
支払利息	¥ 2,423	¥ 2,546	\$ 20,191
法人税等	¥ 5,495	¥ 1,396	\$ 45,791

# 会社概要

## 概要 (2015年3月31日現在)

商号	沖電気工業株式会社	代表取締役社長執行役員	川崎 秀一
英文社名	Oki Electric Industry Co., Ltd.	本社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
創業	1881年		Tel 03-3501-3111
設立	1949年(昭和24年)11月1日		URL <a href="http://www.oki.com/jp/">http://www.oki.com/jp/</a>
資本金	44,000百万円		
従業員数	20,653名(連結)、3,881名(単独)		

## 主要連結子会社および関連会社 (2015年7月1日現在)

### 国内

OKIカスタマアドテック  
OKIコンサルティングソリューションズ  
日本ビジネスオペレーションズ  
OKIソフトウェア  
OKIウィンテック  
OKIコムテック  
静岡OKI  
OKIシーテック  
長野OKI  
OKIプリントドサーキット  
OKIコミュニケーションシステムズ  
OKIサーキットテクノロジー  
OKIアイディエス  
OKIデータ  
OKIデジタルイメージング  
エム・エル・サプライ  
OKIデータMES  
OKIマイクロ技研  
OKIテクノパワーシステムズ  
OKIメタルテック  
OKIセンサデバイス  
OKIエンジニアリング  
OKIプロサーブ  
沖電線

### 海外

#### アメリカ

OKI Data Americas  
OKI Data de Mexico  
OKI Brasil  
OKI Data do Brasil

#### ヨーロッパ

OKI Europe  
OKI (UK)  
OKI Systems (UK)  
OKI Systems (Denmark)  
OKI Systems (Holland)  
OKI Systems (Ireland)  
OKI Systems (Italia)  
OKI Systems (Norway)  
OKI Systems (Sweden)  
OKI Systems (Finland)  
OKI Systèmes (France)  
OKI Systems (Deutschland)  
OKI Systems (Rus)  
OKI Systems (Polska)  
OKI Systems (Magyarország)  
OKI Systems (Czech and Slovak)  
OKI Sistem ve Yazici Çözümleri Ticaret

#### アジア/オセアニア

OKI Hong Kong  
沖電気香港有限公司  
OKI Electric Industry (Shenzhen)  
沖電気実業(深圳)有限公司  
OKI Banking Systems (Shenzhen)  
沖電気金融設備(深圳)有限公司  
OKI Electric Technology (Kunshan)  
日沖電子科技(昆山)有限公司  
OKI Software Technology  
沖電気軟件技術(江蘇)有限公司  
OKI Trading (Beijing)  
日沖商業(北京)有限公司  
OKI Data Dalian  
日沖情報(大連)有限公司  
OKI Sensor Device (Shanghai)  
智沖伝感器(上海)有限公司  
OKI Systems Korea  
OKI Data (Singapore)  
OKI Data Manufacturing (Thailand)  
OKI Precision (Thailand)  
OKI Systems (Thailand)  
OKI Proserve (Thailand)  
OKI India  
OKI Data (Australia)

# 投資家情報

## 株式数(2015年3月31日現在)

発行可能株式総数: 2,400,000千株  
発行済株式の総数: 872,176千株 (自己株式3,432千株を含む)

## 株主数(2015年3月31日現在)

84,926名

## 株式上場

東京証券取引所市場第1部

## 株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

## 株式事務のお問い合わせ先

証券会社に口座をお持ちの場合  
お取引の証券会社

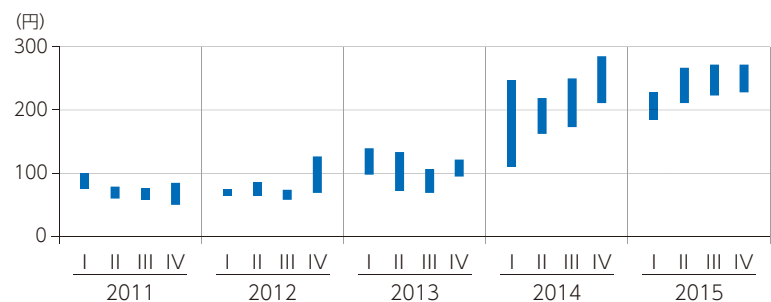
### 特別口座の場合

みずほ信託銀行株式会社  
〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)

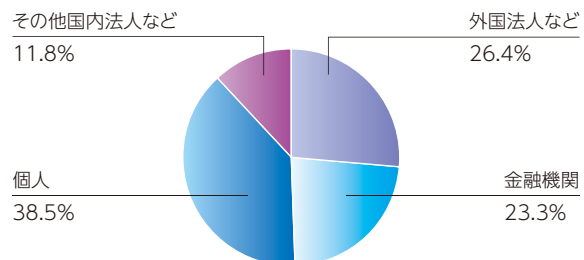
## お問い合わせ先

沖電気工業株式会社 広報部 IR室  
〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号  
TEL 03-3501-3836 E-mail ir-info@oki.com

## 株価の推移(東京証券取引所) (3月31日に終了した各年度)



## 所有者別持株比率(2015年3月31日現在)



- 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。
- 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

# OKI

沖電気工業株式会社



本誌は、FSC®認証紙、VOC(揮発性有機化合物)を含まない「植物性インキ」を使用して、「水なし印刷」で印刷しています。